

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222119	静岡県	磐田市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.5%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.7%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.8%
学校用務員事務	○	現時点で民間委託は考えないため、今後も直営で行う予定。	25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	6	5	83.3%	定額施設や特種施設の更新時期に合わせ、複数施設の一部管理を含めて導入を検討する。	0		54.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	36	30	83.3%	導入効果等を検証し、指定管理者制度を導入した施設であるため。	0		55.8%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		72.0%	50.0%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	小規模施設のため、収益性が低いため。	0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		32.3%	42.8%
公営住宅	13	0	0.0%	再編計画により、施設を移転している方針のため。	0		22.3%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	今後の整備方針について検討中の施設があるため。	0		54.6%	38.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営するべき施設と考えられているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	直営で運営すべきと考えているため。	28.2%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	教育施設としての機能から運営が望ましいと考えている。	4	公共性が強く、教育機関として重要な拠点であるため、自治体職員の常駐が必要と考える。	30.3%	19.2%
博物館 (自然、文化、歴史、民俗等)	14	3	21.4%	小規模施設が多く、収容サービスの向上に結びついていないため。	5	専門的な知識が必要とされるため。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.7%	23.0%
文化会館	4	1	25.0%	老朽化により、今後の整備方針を検討中であるため。	3	市役所機能(部)を併用しているため。	52.2%	51.7%
会館等、研修所等 (市民会館を除く)	0	0			0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	7	0	0.0%	老朽化により運営している。	0		12.9%	49.7%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	増築上、直営で運営するべき施設と、導入した施設が併存し指定管理者を導入した施設があるため。	1	直営で管理しているため。	71.5%	53.3%
児童クラブ、学童館等	59	0	0.0%	管理内容に差異しているケースがほとんどであり、民間による導入が経営管理上難しいため。	59	児童の安全管理上、自治体職員の配置が必要であると考えられているため。	19.5%	23.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
47.1%	29.4%	12.8%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.2%	5.9%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	実施予定	→	実施予定時期
-----	------	---	--------

移行時期

移行時期	移行時期
------	------

【参考】

類似団体		全国	
実施率 クラウド	単独 クラウド	実施率 クラウド	単独 クラウド
11.8%	29.4%	28.9%	37.7%

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

自庁型と比較して費用削減が見込めるかどうか、また、人口規模や更新時期など、条件の合った団体と共同化できるかについて引き続き検討が必要

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	策定予定	→	策定予定時期
-----	------	---	--------

策定率

策定率	策定率
-----	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

作成率

作成率	作成率
-----	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。